

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

# 目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 損失の処理に関する書類 (案)	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	11

1. 貸借対照表 (平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		2,130,000
	建物	2,193,007	
	減価償却累計額	<u>689,606</u>	1,503,401
	構築物	242,582	
	減価償却累計額	<u>121,088</u>	121,494
	工具器具備品	770,644	
	減価償却累計額	<u>486,594</u>	284,050
	図書		273,291
	車両運搬具	1,856	
	減価償却累計額	<u>1,856</u>	0
	有形固定資産合計		4,312,237
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		27,096
	電話加入権		<u>390</u>
	無形固定資産合計		27,486
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金		<u>20</u>
	投資その他の資産合計		<u>20</u>
	固定資産合計		<u>4,339,744</u>
II	流動資産		
	現金及び預金		266,804
	未収入金		15,543
	たな卸資産		62
	前渡金		3,526
	前払費用		<u>787</u>
	流動資産合計		<u>286,724</u>
	資産合計		<u>4,626,469</u>

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	392,414	
	資産見返補助金等	123,228	
	資産見返寄附金	31,430	
	資産見返物品受贈額	190,257	737,331
	長期未払金		748
	固定負債合計		<u>738,080</u>
II	流動負債		
	運営費交付金債務		17,004
	寄附金債務		15,200
	前受受託研究費等		12,260
	前受金		535
	預り金		723
	預り科学研究費補助金等		7,151
	未払金		259,192
	未払消費税等		1,595
	賞与引当金		582
	流動負債合計		<u>314,247</u>
	負債合計		<u>1,052,327</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	4,143,907	
	資本金合計		4,143,907
II	資本剰余金		
	資本剰余金	229,680	
	損益外減価償却累計額 (－)	<u>-832,227</u>	
	資本剰余金合計		-602,547
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	53,599	
	当期末処理損失 (－)	<u>-20,817</u>	
	(うち当期総損失 (－))	(-20,817)	
	利益剰余金合計		32,781
	純資産合計		<u>3,574,141</u>
	負債純資産合計		<u>4,626,469</u>

2. 損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
	教育経費	1,031,050	
	研究経費	129,550	
	教育研究支援経費	288,346	
	受託研究費	67,616	
	受託事業費	34,277	
	役員人件費	59,378	
	教員人件費	346,824	
	職員人件費	349,190	2,306,234
	一般管理費		123,134
	財務費用		
	支払利息	478	478
	雑損		
	その他の雑損	2,105	2,105
	経常費用合計		2,431,951
経常収益			
	運営費交付金収益		1,815,380
	授業料収益		245,656
	入学金収益		26,846
	検定料収益		6,326
	受託研究等収益		
	政府等受託研究等収益	62,191	
	民間等受託研究等収益	6,267	68,458
	受託事業等収益		
	政府等受託事業等収益	34,277	34,277
	寄附金収益		2,739
	補助金等収益		29,559
	施設費収益		2,328
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	64,917	
	資産見返補助金等戻入	21,225	
	資産見返寄附金戻入	8,774	
	資産見返物品受贈額戻入	57,123	152,041
	財務収益		
	受取利息	320	
	為替差益	25	346
	雑益		
	財産貸付料収入	4,080	
	手数料収入	969	
	文献複写料収入	75	
	物品等売払収入	70	
	科学研究費補助金間接経費収入	15,624	20,819
	経常収益合計		2,404,781
	経常損失（－）		-27,170
	臨時損失		
	固定資産除却損		69
	臨時利益		
	資産見返運営費交付金戻入		0
	資産見返寄附金戻入		0
	資産見返物品受贈額戻入		69
	当期純損失（－）		-27,170
	目的積立金取崩額		6,352
	当期総損失（－）		-20,817

3. キャッシュ・フロー計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,382,701
人件費支出	-779,695
その他の業務支出	-108,267
運営費交付金収入	1,918,258
授業料収入	229,582
入学金収入	25,154
検定料収入	6,326
受託研究等収入	72,655
受託事業等収入	34,277
補助金等収入	60,115
寄附金収入	435
財産貸付料収入	4,080
手数料収入	969
文献複写料収入	75
科学研究費補助金間接経費収入	15,624
預り科学研究費補助金等の増減額	1,203
その他収入	70
小計	98,161
国庫納付金の支払額	-203,261
業務活動によるキャッシュ・フロー	-105,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	-100,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	-368,699
無形固定資産の取得による支出	-8,222
施設費による収入	11,000
小計	-165,922
利息及び配当金の受取額	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	-165,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	-6,739
小計	-6,739
利息の支払額	-478
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,218
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	-277,918
VI 資金期首残高	544,723
VII 資金期末残高	266,804

4. 損失の処理に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処理損失		-20,817,692
当期総損失	-20,817,692	
II 損失処理額		20,817,692
前中期目標期間繰越積立金取崩額	20,817,692	
III 次期繰越欠損金		-

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務費用：</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,306,234	
一般管理費	123,134	
財務費用	478	
雑損	2,105	
臨時損失	69	2,432,020
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	-245,656	
入学金収益	-26,846	
検定料収益	-6,326	
受託研究等収益	-68,458	
受託事業等収益	-34,277	
寄附金収益	-2,739	
資産見返寄附金戻入	-8,774	
財務収益	-346	
雑益	-5,194	
臨時利益	-0	-398,620
業務費用合計		2,033,399
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		
		88,694
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>		
		-3,789
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		
		-32,160
<b>V 機会費用：</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用		
	3,636	
政府出資の機会費用		
	42,146	45,782
<b>VI (控除) 国庫納付額</b>		
		-
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>		
		<u>2,131,925</u>



## 6、注記事項

### (重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

#### (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、運営費交付金のうち、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を、退職一時金、土地建物借料等については費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増減額を計上しております。

#### (4) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置をされない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

運営費交付金により財源措置をされる役員及び教職員に対して支給する賞与については引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は支給額に基づき計算された賞与の当期増減額を計上しております。

#### (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 評価基準

低価法を採用しております。

##### ② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りを参考に1.255%で計算しております。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(損失の処理に関する書類(案)を除く。)端数処理

財務諸表及び附属明細書(損失の処理に関する書類(案)を除く。)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は298,024千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は35,802千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除去損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品 69千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 266,804千円

資金期末残高 266,804千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減員の兆候の概要	減員の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金に限定し、借入れによる資金調達を行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれからの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	266,804	266,804	-
(2) 未払金	(259,192)	(259,192)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	16
(5) 有価証券の明細	16
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	16
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立大学法人等債の明細	16
(10) 引当金の明細	17
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	18
(12) 保証債務の明細	18
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(14)-1 積立金の明細	
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
※1 専攻運営費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金	

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,794,852	176,604	-	1,971,456	658,116	66,401	-	-	-	1,313,339	(注1)
	構築物	217,269	890	-	218,160	116,341	13,263	-	-	-	101,818	
	工具器具備品	73,284	-	-	73,284	57,769	9,029	-	-	-	15,514	
	計	2,085,405	177,495	-	2,262,900	832,227	88,694	-	-	-	1,430,672	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	138,681	82,870	-	221,551	31,489	8,591	-	-	-	190,062	(注2)
	構築物	20,157	4,264	-	24,422	4,746	1,700	-	-	-	19,675	
	工具器具備品	656,920	55,823	15,383	697,360	428,824	78,268	-	-	-	268,535	(注3)
	図書	327,994	9,371	64,073	273,291	-	-	-	-	-	273,291	(注4)
	車両運搬具	1,856	-	-	1,856	1,856	-	-	-	-	0	
	計	1,145,610	152,329	79,457	1,218,482	466,917	88,561	-	-	-	751,565	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	91,864	7,770	99,634	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,221,864	7,770	99,634	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産合計	建物	1,933,533	259,474	-	2,193,007	689,606	74,993	-	-	-	1,503,401	
	構築物	237,427	5,155	-	242,582	121,088	14,963	-	-	-	121,494	
	工具器具備品	730,204	55,823	15,383	770,644	486,594	87,298	-	-	-	284,050	
	図書	327,994	9,371	64,073	273,291	-	-	-	-	-	273,291	
	車両運搬具	1,856	-	-	1,856	1,856	-	-	-	-	0	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	91,864	7,770	99,634	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,452,880	337,594	179,091	5,611,383	1,299,145	177,255	-	-	-	4,312,237	
無形固定資産	ソフトウェア	91,186	1,690	-	92,877	65,780	8,788	-	-	-	27,096	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	91,576	1,690	-	93,267	65,780	8,788	-	-	-	27,486	
投資その他の資産	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	計	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	

(注1) 学融合推進センター棟建設(167,933千円)によるものです。

(注2) 学融合推進センター棟建設(82,870千円)によるものです。

(注3) 発光イメージングシステム(18,294千円)、ハンドヘルドX線分析装置(11,311千円)、遠隔授業システム(4,723千円)などの教育研究用機器の購入によるものです。

(注4) 図書の除却(64,004千円)によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	65	107	-	110	-	62	
計	65	107	-	110	-	62	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
建 物	職員宿舎	横浜市金沢区泥亀	43.84	RC	780	
		横浜市栄区小菅ヶ谷	126.72	RC	1,776	
		横浜市中区千代崎町	58.98	RC	1,080	
	小計				3,636	
合計					3,636	



(4) PFIの明細

該当ないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当ないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当ないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため記載しておりません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	582	-	-	582	
合 計	-	582	-	-	582	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ないため記載しておりません。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	55	-	55	-	
退職一時金に係る債務	55	-	55	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	55	-	55	-	

(11) 資産除去債務の明細

該当ないため記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当ないため記載しておりません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	政府出資金等	-21,749	-	-	-21,749	
	施設費	19,246	8,671	-	27,917	建物附属設備改修による増加
	目的積立金	54,298	168,824	-	223,122	建物建設による増加
	計	52,185	177,495	-	229,680	
	損益外減価償却累計額	743,533	88,694	-	832,227	
差 引 計	-691,348	88,800	-	-602,547		

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	137,407	-	137,407	-	準用通則法第44条第1項積立金への振替
組織運営改善積立金	29,217	-	29,217	-	準用通則法第44条第1項積立金への振替
準用通則法第44条第1項積立金	25,456	406,580	432,037	-	増加額：教育研究環境整備積立金137,407 組織運営改善積立金29,217 当期積立金239,956 減少額：前中期目的積立金228,775 国庫納付金203,261
前中期目標期間繰越積立金	-	228,775	175,176	53,599	増加額：準用通則法第44条第1項積立金からの振替額 減少額：学融合推進センター棟の整備事業に係る施設設備整備
計	192,080	635,356	773,838	53,599	

(注記)

○ 積立金の国庫納付等について

1 前中期目標期間最終年度の準用通則法第44条第1項積立金の期末残高は25,456千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益239,956千円及び教育研究環境整備積立金の使用残額137,407千円、組織運営改善積立金の使用残額29,217千円を加えると、準用通則法第44条第1項積立金は432,037千円となります。

2 この準用通則法第44条第1項積立金のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は228,775千円であり、差し引き203,261千円については国庫に納付しております。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	学融合推進センター棟の整備事業に係る施設設備整備	計
建物	167,933	167,933
構築物	890	890
小 計	168,824	168,824
教育研究支援経費		
修繕費	6,352	6,352
小 計	6,352	6,352
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合 計	175,176	175,176

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	35,998	
図書費	17,463	
備品費	15,158	
印刷製本費	8,164	
文献複写費	81	
水道光熱費	3,654	
旅費交通費	70,624	
通信運搬費	1,528	
賃借料	300	
福利厚生費	249	
保守費	1,224	
修繕費	2,670	
損害保険料	58	
広告宣伝費	506	
行事費	246	
会議費	4,593	
研修費	415	
専攻運営費 ※1	782,038	
報酬	14,428	
委託費	16,877	
環境整備費	5,571	
支払手数料	56	
奨学費	17,751	
減価償却費	30,820	
貸倒損失	568	1,031,050
研究経費		
消耗品費	51,880	
図書費	427	
備品費	4,275	
印刷製本費	897	
文献複写費	6	
水道光熱費	11,033	
旅費交通費	26,008	
通信運搬費	68	
賃借料	8	
保守費	975	
修繕費	1,547	
広告宣伝費	1,750	
諸会費	78	
会議費	717	
研修費	1,019	
報酬	765	
委託費	5,433	
環境整備費	4,323	
支払手数料	103	
租税公課	14	
減価償却費	18,214	129,550

教育研究支援経費				
消耗品費		21,535		
図書費		124,084		
備品費		6,201		
印刷製本費		2,290		
水道光熱費		3,756		
旅費交通費		3,666		
通信運搬費		3,922		
賃借料		428		
保守費		28,083		
修繕費		10,889		
損害保険料		5		
広告宣伝費		7,000		
行事費		113		
諸会費		415		
会議費		1,134		
研修費		114		
専攻運営費 ※1		17,303		
報酬		237		
委託費		22,780		
環境整備費		2,167		
支払手数料		266		
租税公課		305		
減価償却費		31,641		
雑費		0		288,346
受託研究費				67,616
受託事業費				34,277
役員人件費				
報酬		39,238		
賞与		12,124		
法定福利費		3,888		
退職給付費用		4,126		59,378
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	103,847			
賞与	33,178			
法定福利費	16,069			
退職給付費用	67,756	220,852		
非常勤教員給与				
給与	115,076			
法定福利費	10,896	125,972		346,824
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	176,500			
賞与	52,369			
法定福利費	28,482	257,352		
非常勤職員給与				
給与	65,120			
賞与	13,521			
賞与引当金繰入額	290			
法定福利費	10,899			
退職給付費用	2,006	91,837		349,190

一般管理費		
消耗品費	5,669	
図書費	2,259	
備品費	432	
印刷製本費	5,221	
文献複写費	84	
水道光熱費	10,285	
旅費交通費	14,726	
通信運搬費	6,335	
賃借料	801	
車両燃料費	43	
福利厚生費	1,715	
保守費	8,025	
修繕費	14,041	
損害保険料	1,297	
広告宣伝費	2,289	
行事費	150	
諸会費	5,042	
会議費	2,562	
研修費	1,667	
報酬	2,888	
委託費	10,944	
環境整備費	8,903	
支払手数料	2,113	
租税公課	1,025	
減価償却費	14,349	
雑費	259	
		123,134



※1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<研究科別明細>

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	先導科学 研究科	合計
管理職手当	6,514	1,122	1,196	3,658	1,178	-	13,668
大学院調整手当	54,434	68,436	38,052	47,279	60,040	-	268,244
RA・TA経費	5,878	33,647	5,048	1,072	35,770	-	81,416
補佐員人件費	25,726	4,236	-	4,132	2,867	-	36,963
その他手当等	-	98	985	-	12,418	-	13,502
人件費計	92,553	107,541	45,281	56,142	112,275	-	413,795
旅費	17,937	23,300	9,191	13,349	20,289	429	84,497
旅費計	17,937	23,300	9,191	13,349	20,289	429	84,497
固定資産購入額	2,832	-	3,420	3,356	630	-	10,240
消耗品	26,683	40,202	23,280	42,499	35,618	2,439	170,723
図書	7,768	385	2,243	5,468	172	-	16,038
報酬委託手数料	10,512	11,336	1,880	4,451	3,414	-	31,596
その他	14,935	10,636	4,743	15,662	26,312	161	72,450
物件費計	62,733	62,560	35,568	71,438	66,147	2,600	301,049
専攻運営費	173,224	193,402	90,041	140,931	198,712	3,030	799,342

<法人別明細>

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加 速器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	放送大学学園	合計
管理職手当	5,712	4,836	1,196	1,122	-	801	13,668
大学院調整手当	51,181	68,941	38,052	88,170	18,644	3,253	268,244
RA・TA経費	5,878	2,752	5,048	57,976	9,760	-	81,416
補佐員人件費	21,591	4,132	-	7,104	-	4,134	36,963
その他手当等	-	6,782	985	5,734	-	-	13,502
人件費計	84,363	87,446	45,281	160,108	28,404	8,189	413,795
旅費	15,545	21,003	9,191	32,980	3,384	2,391	84,497
旅費計	15,545	21,003	9,191	32,980	3,384	2,391	84,497
固定資産購入額	2,832	3,986	3,420	-	-	-	10,240
消耗品	16,614	59,488	23,280	54,552	6,718	10,069	170,723
図書	7,768	5,640	2,243	-	385	-	16,038
報酬委託手数料	9,415	7,774	1,880	7,264	4,164	1,097	31,596
その他	12,565	29,489	4,743	20,796	2,484	2,369	72,450
物件費計	49,196	106,380	35,568	82,613	13,753	13,536	301,049
専攻運営費	149,106	214,830	90,041	275,703	45,542	24,118	799,342

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	1,918,258	1,815,380	85,872	-	1,901,253	17,004
合計	-	1,918,258	1,815,380	85,872	-	1,901,253	17,004

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	1,655,427	1,655,427
業務達成基準	130,244	130,244
費用進行基準	29,709	29,709
合計	1,815,380	1,815,380

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	11,000	-	8,671	2,328	営繕事業
計	11,000	-	8,671	2,328	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	24,000	-	1,020	-	-	22,979	
設備整備費補助金(補正予算)	36,115	-	29,535	-	-	6,579	
合計	60,115	-	30,555	-	-	29,559	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(47,375) 47,375	3	(4,126) 4,126	1
	非常勤	3,988	2	-	-
	計	51,363	5	4,126	1
教 職 員	常 勤	(365,895) 365,895	54	(67,756) 67,756	2
	非常勤	193,717	65	2,006	18
	計	559,613	119	69,763	20
合 計	常 勤	(413,271) 413,271	57	(71,883) 71,883	3
	非常勤	197,705	67	2,006	18
	計	610,976	124	73,889	21

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※6 報酬又は給与の支給額については法定福利費を含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	4,162	47	現物寄附 45件 3,727千円
合 計	4,162	47	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	8,064	72,655	68,458	12,260
合 計	8,064	72,655	68,458	12,260

(22) 共同研究の明細

該当ないため記載しておりません。



(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	34,277	34,277	-
合 計	-	34,277	34,277	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(12,300)	1	
新学術領域研究	2,895 (9,650)	3	
基盤研究(A)	3,042 (10,140)	6	
基盤研究(B)	4,920 (16,250)	5	
基盤研究(C)	1,785 (5,950)	6	
若手研究(A)	1,170 (3,900)	1	
若手研究(B)	1,086 (3,621)	4	
研究活動スタート支援	726 (2,420)	2	
厚生労働科学研究費補助金	(1,500)	1	
特別研究員奨励費(国内)	(38,595)	57	
特別研究員奨励費(外国人)	(1,300)	2	
合 計	15,624 (105,626)	88	

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	156	
預金		
普通預金	266,648	
合計	266,804	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
株式会社池田理化	14,260	
テクノサイエンス株式会社	11,385	
東京エレクトロデバイス株式会社	8,954	
株式会社シークエンス	8,172	
CogniTom Academic Design	6,699	
株式会社オーライソフトウェア	4,955	
株式会社タテノプランニング	4,270	
株式会社ポートサイド印刷	4,006	
富士通株式会社	3,332	
その他	193,154	
合計	259,192	